

第45回中央委員会開催!! 基本給一律3万円賃上げ、初任給200,200円の要求で一致団結を!!

能登半島地震で犠牲になられた方に謹んで黙とうを捧げる



東京都大田区蒲田
5の10の2
全日本港湾労働組合機関紙
(組合員の購読料は
組合費の中に含む)
発行責任者
松永英樹



1月30日～1月31日愛知県豊橋市「シーパレスリゾート」において、第45回中央委員会を開催しました。冒頭、能登半島地震で犠牲になられた方に謹んで哀悼の意を表し黙祷を捧げました。中央執行委員19名中出席19名、中央委員45名中出席44名にて中央委員会の成立を確認した。



一月三十日から二日間の日程で全港湾の第四五回中央委員会を開催した。総勢九一名が参加し、議長団に沖縄地方の山城中央委員、北海道地方の中西一中央委員を選出、熱心な議論をおこなった。

冒頭、能登半島地震で犠牲になられた方に謹んで哀悼の意を表し黙とうを捧げた。主立った質疑は①能登半島

一月三十日から二日間の日程で全港湾の第四五回中央委員会を開催した。総勢九一名が参加し、議長団に沖縄地方の山城中央委員、北海道地方の中西一中央委員を選出、熱心な議論をおこなった。

冒頭、能登半島地震で犠牲になられた方に謹んで哀悼の意を表し黙とうを捧げた。主立った質疑は①能登半島

一月三十日から二日間の日程で全港湾の第四五回中央委員会を開催した。総勢九一名が参加し、議長団に沖縄地方の山城中央委員、北海道地方の中西一中央委員を選出、熱心な議論をおこなった。

冒頭、能登半島地震で犠牲になられた方に謹んで哀悼の意を表し黙とうを捧げた。主立った質疑は①能登半島

鈴木委員長 第45回中央委員会挨拶要旨

我々の仲間も多く、日本海地方と特にご当地の七尾支部、伏木支部、金沢港の同盟の仲間が大きく被災しています。未曾有の大災害で、現在で238名の尊い命が失われていると報道されています。

元旦の被災から「いったい国は政府は何をしているのか」消防や警察、水道関係などいち早く派遣された職員はすべて自治体職員です。2日の時点で災害派遣の自衛隊は当初2千人、4日後に倍の4

千。72時間以内の初動が人の命に大きくかわるとわかっていながらです。阪神淡路大震災、東日本大震災、北海道胆振地方大地震、熊本地震などの経験は何も生かされてはいないのかと問いたい。政府方針は大災害の対応も自己責任というのか?

権災直後、人として我慢辛抱できるのはせいせい3日、準備に1日、2日はまだわかる。対応対策が遅すぎると。今の政府に国民を守るという信念が全く感じられないのは私だけでしょうか?

全港湾第45回中央委員会にご出席いただいた各地方代表の中央委員ならびにオブザーバーの皆さん大変にご苦勞様です。

さて、新年を迎えたばかりの1月1日元旦の16時過ぎに能登半島を震源地とする大地震が発生してしまいました。

発生から今日まで1カ月ほど経過しましたが、いまだにその被害の全容は明らかになっていません。能登半島の北側は壊滅的な被害です。

他はありません。しかし、住宅や職場などの被害は深刻で、今後も何が起るのかわかりません。被災された現地の仲間の皆さんには何とかがんばっていただきたい。そして我々全港湾は組織を挙げて被災した現地の早期の復旧・復興を全面的に、支援・サポートを取り組んでいかなければなりません。手始めの支援として年明けに開催した常任中執で提案を確認し、先程開催した中央執行委員会にて承認をいただいた、カンパによる金銭的支援を全国の仲間の皆さんへお願いいたします。

本日本大震災の被災地よりご出席を頂いておりますので、直接の報告もあると思いますので、よろしくお願いたします。

そのような中で全港湾24春闘をたたかいます。私たちが中央常任は各地方討論集会へ参加して、全港湾24春闘方針提案をさせていただきます。

その中で私が問題提起してきたのは、今の政府をはじめとした政治の劣化。大企業を中心とした日本の経済界や経営者、労働組合のナショナルセクターの国民生活をかえりみない劣化を指摘しました。

元旦の被災から「いったい国は政府は何をしているのか」消防や警察、水道関係などいち早く派遣された職員はすべて自治体職員です。2日の時点で災害派遣の自衛隊は当初2千人、4日後に倍の4

千。72時間以内の初動が人の命に大きくかわるとわかっていながらです。阪神淡路大震災、東日本大震災、北海道胆振地方大地震、熊本地震などの経験は何も生かされてはいないのかと問いたい。政府方針は大災害の対応も自己責任というのか?

権災直後、人として我慢辛抱できるのはせいせい3日、準備に1日、2日はまだわかる。対応対策が遅すぎると。今の政府に国民を守るという信念が全く感じられないのは私だけでしょうか?

春闘・賃上げです。40年近く前の1985年のプラザ合意以降、港湾に限らず日本のほとんどの既存の産業に働く労働者の賃金は良くても現状維持でありトラック物流など

は極限まで下げられてきました。しかし、40年近くたった今日の大手企業は500兆円を超える内部留保をためこみ、最近30数年の最盛期のバブル期の株価を超えたと報道されています。またこの間、国が発表する経済成長も、成長を続けているとされています。一方で世界第2位であった経済力は、中国に越され昨年の報道ではドイツにさせる目論見と、既存の労働者の雇用保障を語らない非効率的な発表。「集荷、創貨、競争力強化」とうたい「選択と集中」から外される港の問題など我々は様々な課題、問題をかかえています。

今季全港湾24春闘は今までも増して厳しい追及の春闘としたい。この中央委員会でも議論をいただいで、失った30年を取り戻し明るい将来へ向けた、たたかいたい。

たたく全港湾の強い厳しさをもって、賃上げを追及する第45回中央委員会としていただくことをお願いして私のあいさつとします。

まず最初に、元旦に発生した能登半島地震、被害にあわれた組合員並びにご家族、関係者の皆様にお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興を願うものであります。

2023春闘、日本の港湾労働者全体の賃金の引き上げ

あります。

(2面に続く)



全国港湾 真島委員長来賓あいさつ要旨

全港湾第45回中央委員会にお招きいただき、ありがとうございます。

日頃より全国港湾の運動に對し、常に先頭に立ってご理解協力をお願いしていることに對し、感謝申し上げます。次第であります。

(1面から続く)

が重要な課題であります。賃金が低い産業は見向きもされない時代になってきています。大幅な賃上げこそが、全国港湾労働組合連合会に結集した各労働組合の使命です。当然のことながら、港湾を含む物流産業は圧倒的に弱い立場であることは理解していま



て、若者や女性が日本の港湾で働きたいと思われような産業にならないかなと我々は判断しています。しかし私はできることならば、最賃引き上げ要求も非常に重要なことですが、以前のような健全で対応な労使関係

を構築して、労働力不足に対応するために最賃はどうあるべきかなど、当たり前の交渉ができる体制を業界団体として示す気があるのかにかかっていると思えます。

全国港湾は、2月6日豊橋市「シーパレス日港福」において、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、各単組・地区選出の中央委員と同数のオブ参加を認めることとし、感染症対策等を必要な換気・休憩を適時取りながら、第16回中央委員会を開催しました。議長団に佐竹義昭中央委員(大港労組)・石渡周二中央委員(検数労連)を選出し、第1号議案(23

審議では、11名の中央委員から質疑があり、議案提案については満場の賛成議決を採択し、たたかう24港湾春闘の方針を確立した。第1回中央港湾団交は2月14日午後より東京都港区で開催され、参加者は感染症対策として全国港湾中央執行委員及び事務局のみの出席とし、当日「2024年度産別労働条件および産別協定の改定に関する要求書」並びに「2024年(令和6年)能登半島地震に係る要求書」を提出することを確認した。

総勢5623名の方々に回答を頂きました。気になる点をいくつか挙げれば、男性94%、男性職場であること、6割は40歳以上、その中で50歳以上が3割近くを占めていることです。年収500万円以下が5割以上です。港湾産別協定である月間時間外労働45時間を超える人が全体の4分の1です。

アンケートでは、みんなが人手不足に危機感を訴えています。給料が安いから入社してもすぐやめていく、残業も休日出勤ももっと減らすべき、若者や女性が働きやすい、働きたいという環境を整えるべきだ、これが、組合員の生の声です。

日本の港湾も人手不足は避けて通れません。AIターミナルなどの自動化戦略や外国人労働者に対する考え方も、5年、10年単位の将来像を見据えて、明確な方針として打ち出していかなければならない。

日本は、労働力人口が減少していることは事実です。かと言って、日本国内に若年労働者がいなくなったわけではある港湾労働を確立し発信し

も、すでに日港協が新たな主張すべき点があるや否や、あまり時間はかからないと我々は判断しています。しかし私はできることならば、最賃引き上げ要求も非常に重要なことですが、以前のような健全で対応な労使関係を構築して、労働力不足に対応するために最賃はどうあるべきかなど、当たり前の交渉

年を取り戻すべく、賃上げ「基本給一律30,000円・初任給200,200円」を全国統一要求とすることを確認していただきました、決して天文学数字ではありません。

国民生活を顧みようともしない劣化した政治や企業経営を強く厳しく追及する。「人が来ないのは企業の責任である」魅力ある賃金・労働条件はわれわれの安定した生活の礎であることはもちろんのこと、企業と産業の持続・継続・発展にもつながる。そのことを実行できるのは政治、行政、経営者、使用者である。

われわれ全港湾の「本気度」が問われます。ストライキでたたかうべきだとの発言がありました。30年前の当時「大丈夫！全港湾は春闘で負けたことはない」「ストライキでたたかう！」と絞められたことを思い出します。その時から私は先輩方に学んできました。われわれ労働者は使用者に対して要求する「賃金あげろ！」「労働条件をあげろ！」それに応えるのが使用者であり、使用者の責任である。この全港湾第45回中央委員会で24春闘方針が確立し、たたかう準備はできました。ここから春闘です。

全港湾全国の仲間が団結して強く厳しい「全港湾24春闘」をたたかうことを願います。

第45回中央委員会総括答弁

まずは各地方において、中央本部24春闘方針を支持していただいたことに感謝、お礼を申し上げます。今ほどの中央執行委員会にて確認いたしました討論の中で、松永書記長が答弁された通りなのですが、私なりの若干の補足をします。

まず各地方において、中央本部24春闘方針を支持していただいたことに感謝、お礼を申し上げます。今ほどの中央執行委員会にて確認いたしました討論の中で、松永書記長が答弁された通りなのですが、私なりの若干の補足をします。

国民生活を顧みようともしない劣化した政治や企業経営を強く厳しく追及する。「人が来ないのは企業の責任である」魅力ある賃金・労働条件はわれわれの安定した生活の礎であることはもちろんのこと、企業と産業の持続・継続・発展にもつながる。そのことを実行できるのは政治、行政、経営者、使用者である。

われわれ全港湾の「本気度」が問われます。ストライキでたたかうべきだとの発言がありました。30年前の当時「大丈夫！全港湾は春闘で負けたことはない」「ストライキでたたかう！」と絞められたことを思い出します。その時から私は先輩方に学んできました。われわれ労働者は使用者に対して要求する「賃金あげろ！」「労働条件をあげろ！」それに応えるのが使用者であり、使用者の責任である。この全港湾第45回中央委員会で24春闘方針が確立し、たたかう準備はできました。ここから春闘です。

全港湾全国の仲間が団結して強く厳しい「全港湾24春闘」をたたかうことを願います。

われわれ全港湾の「本気度」が問われます。ストライキでたたかうべきだとの発言がありました。30年前の当時「大丈夫！全港湾は春闘で負けたことはない」「ストライキでたたかう！」と絞められたことを思い出します。その時から私は先輩方に学んできました。われわれ労働者は使用者に対して要求する「賃金あげろ！」「労働条件をあげろ！」それに応えるのが使用者であり、使用者の責任である。この全港湾第45回中央委員会で24春闘方針が確立し、たたかう準備はできました。ここから春闘です。

全港湾全国の仲間が団結して強く厳しい「全港湾24春闘」をたたかうことを願います。

新年早々の日本海地方・能登半島を襲った大震災、大災害にみまわれた全港湾の仲間が多い被災地に寄り添い、復興の力を借りるのももちろんの事、すべての物流・交通運輸産業の労働者とともにたたかいていきたい。

30年以上、港湾に限らず我が国労働者の賃金は据え置かれてきた、トラック物流において最低限を超えるほど抑制されている。

全港湾24春闘は失われた30

第1回

中央港湾団交開催



第1回中央港湾団交が2月14日、芝浦サードビシオンタワーで開催された。新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、第2回団交以降は現体制に加え各地区港湾事務局長の招請を検討するとし、労使合わせて100名余規模での開催となった。

中央港湾団交では真島委員長より要求書を提出するとともに、元旦に発生した能登半島地震について、七尾港のダメージが想像以上に深刻であり、業界団体と労働組合で緊急的にお互い誠意ある対応をしていくこと、現在の留まる事のない物価の高騰により、港湾労使は少しずつ実質賃金が目減りしており、非常に厳しい環境下に置かれている状況であり、更には慢性的な労働力不足による長時間労働、とても魅力のある産業とは言いがたい。この現実を港湾労使で変えていかなければ、日本の港湾の未来は無い、大幅な賃上げ無くして港湾春闘は終

